

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 平井 あかね	
こども-21	実施事業	ファミリー・サポート・センター事業 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	こども相談課
	まち・ひと・しごと		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。
効果	地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況の実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	10,464	11,229	当初予算(千円)	11,236			
	国県支出金	7,052	7,484	国県支出金	7,488			
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	3,412	3,745	一般財源	3,748			
事業経費運営	人員配置数	0.8	0.6	人員配置数	0.8			
	人件費(千円)	6,333	4,668	人件費(千円)	6,392			
	総事業費(千円)	16,797	15,897	総事業費(千円)	17,628			
	市民1人当りの経費(円)	95	90	市民1人当りの経費(円)	100			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー NPO法人

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
	予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成29年6月にプロポーザル形式による業者選定を行い3年間の長期継続契約を締結したため、予算規模は現状維持とする。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	利用者のニーズに対する支援者のスキルアップ及び増員を今後も継続して行っていく。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	ファミリーサポートセンターの支援会員のスキルアップを行う。また、玉縄青少年会館の会議室を暫定利用していることから、新たな場所への移転について調査・検討を行っていく。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	ふぁみさぼ通信等で支援活動の魅力を積極的に発信し、支援会員の増加に努め、支援会員のスキルアップのための講習会を開催した。 移転先に関しては、調査、関係課と検討・調整を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、支援会員の増員及びスキルアップを目指す。 移転先に関しては、引き続き、適所について調査・検討をしていく。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支援会員数及び依頼会員数								
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	3,552人	2,125人	7,387人	3,951人	1,599人				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市で実施しており、今後も継続して事業を行っていく。
----------------------	------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	利用者数	単位	人	指標の傾向	備考		
当該指標を設定した理由							
事業のニーズ把握	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
	実績値	3,313	3,417	3,480	3,552		
	達成率	156.3%	161.2%	164.2%	167.5%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ファミリーサポートセンター会員の推移により、年々支援を必要とする市民が増え続けており、市民ニーズが高い。今後も継続して事業を実施していく必要がある。
-----------------------	--